



資料 3

第25回医療経済実態調査結果 (保険薬局関係) について

令和 7 年12月 3 日
日本薬剤師会

保険薬局の損益状況の把握について



(法人施設のデータに基づく状況把握)

- 全国の保険薬局の約9割は法人立による運営。今回の調査結果においても回答施設数の9割6分以上が法人立を占めている。
- 個人立の保険薬局の損益差額には開設者給与などが含まれており、個人立と法人立を合算した全体平均により保険薬局の損益状況を把握することは困難。
- そのため本資料では、個人立のデータも踏まえつつ、基本的に「法人立」の集計結果を使用した。

形態	回答施設数	1施設あたり処方せん枚数
法人立	1,018薬局 (96.3%)	16,996枚／年（月平均 1,416枚）
個人立	39薬局 (3.7%)	9,858枚／年（月平均 821枚）

(損益差額に与える補助金の影響)

- 「新型コロナウイルス感染症関連の補助金」の影響を除いた損益状況を把握するため、本資料では当該補助金を除いた数値を使用した。

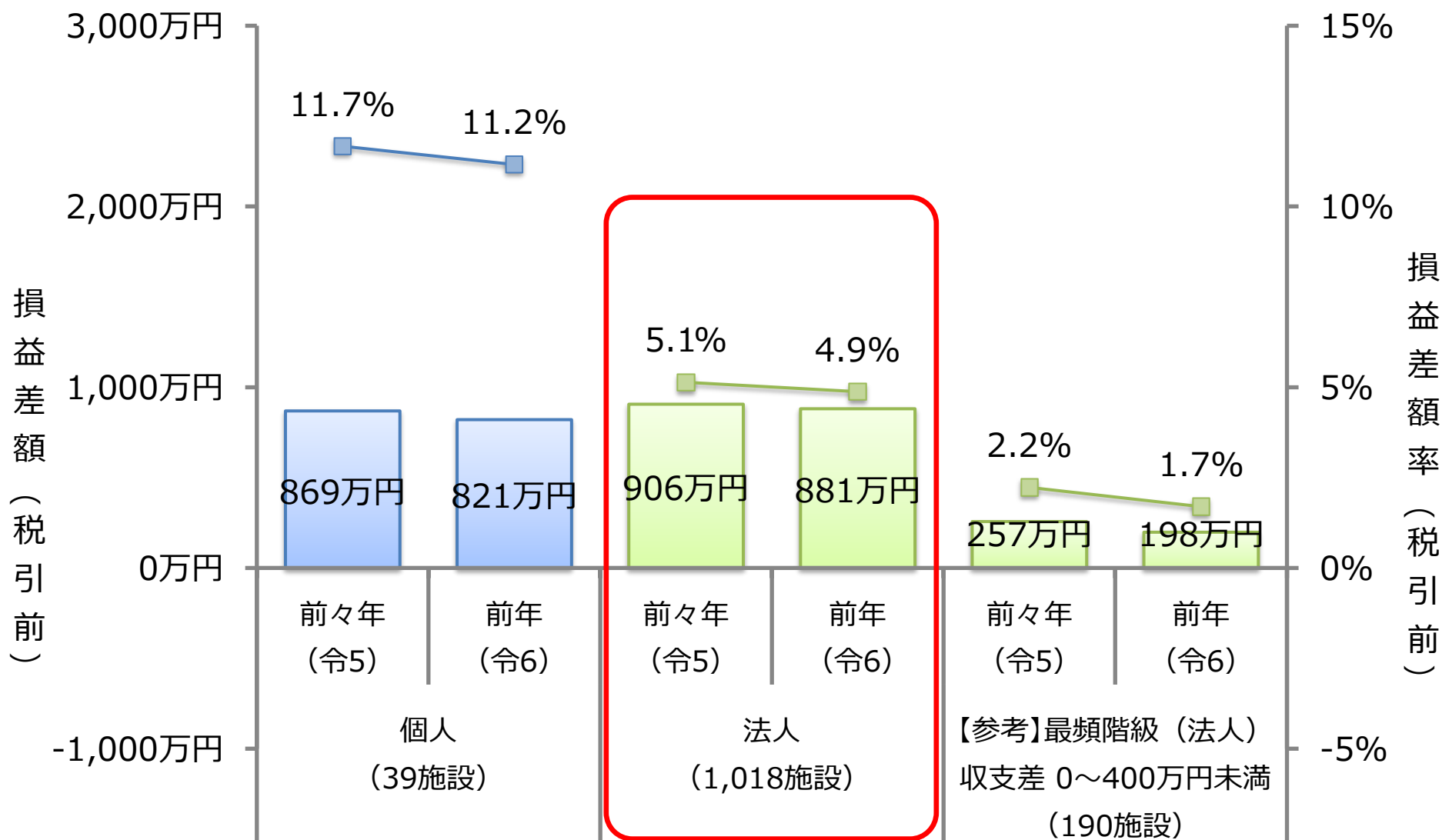
保険薬局の損益状況（個人、法人）



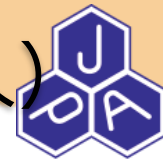
- 保険薬局の収益（収入）の9割以上を占める「保険調剤」は、全体平均（個人立＋法人立）ならびに法人立いずれも伸び率は＋2.2%と低い水準にある。一方、法人立の費用（支出）では、**給与費の伸び率が＋4.5%と大幅増加、医薬品等費も＋2.1%、水道光熱費については＋4.3%の増加**となっており、保険薬局の損益を圧迫している。
- 個人立・法人立いずれも損益差額はプラス、法人立では＋5%前後を維持しているが、対前年比で▲0.3ポイント減少（5.1%→4.9%）、金額規模では▲2.8%の縮小となっている。
- また、法人立の**最頻階級（2割弱の保険薬局が該当）では、給与費の大幅増により、損益差額はわずかにプラスを維持**しているが（＋1.7%）、全体平均と比べて非常に規模は小さく、対前年比で▲0.5ポイント減少（2.2%→1.7%）、金額規模で▲23.0%の大幅縮小となり、極めて厳しい経営状況にある。
- さらに、法人立のうち、**3割弱の薬局では損益差額がマイナス（赤字）**となっており、非常に厳しい経営状況に陥っている。

収支項目		個人 (39施設)			法人 (1,018施設)			【参考】最頻階級（法人） 収支差 0～400万円未満 (190施設)		
		前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率
収益 (収入)	保険調剤	万円 7,262	万円 7,169	▲ 1.3%	万円 15,904	万円 16,258	2.2%	万円 11,028	万円 11,169	1.3%
	その他	184	182	▲ 0.8%	1,735	1,803	4.0%	493	485	▲ 1.6%
費用 (支出)	給与費	880	896	1.9%	3,142	3,284	4.5%	2,476	2,564	3.5%
	医薬品等費	4,681	4,588	▲ 2.0%	11,186	11,420	2.1%	7,164	7,243	1.1%
	水道光熱費	38	39	1.8%	67	70	4.3%	48	47	▲ 0.4%
	その他	979	1,009	3.1%	2,338	2,407	2.9%	1,576	1,603	1.7%
損益差額 (税引前)	金額	869	821	▲ 5.5%	906	881	▲ 2.8%	257	198	▲ 23.0%
	率	11.7%	11.2%	-	5.1%	4.9%	-	2.2%	1.7%	-

保険薬局の損益状況（個人、法人）



在宅薬剤管理指導の算定回数別（保険薬局・法人）

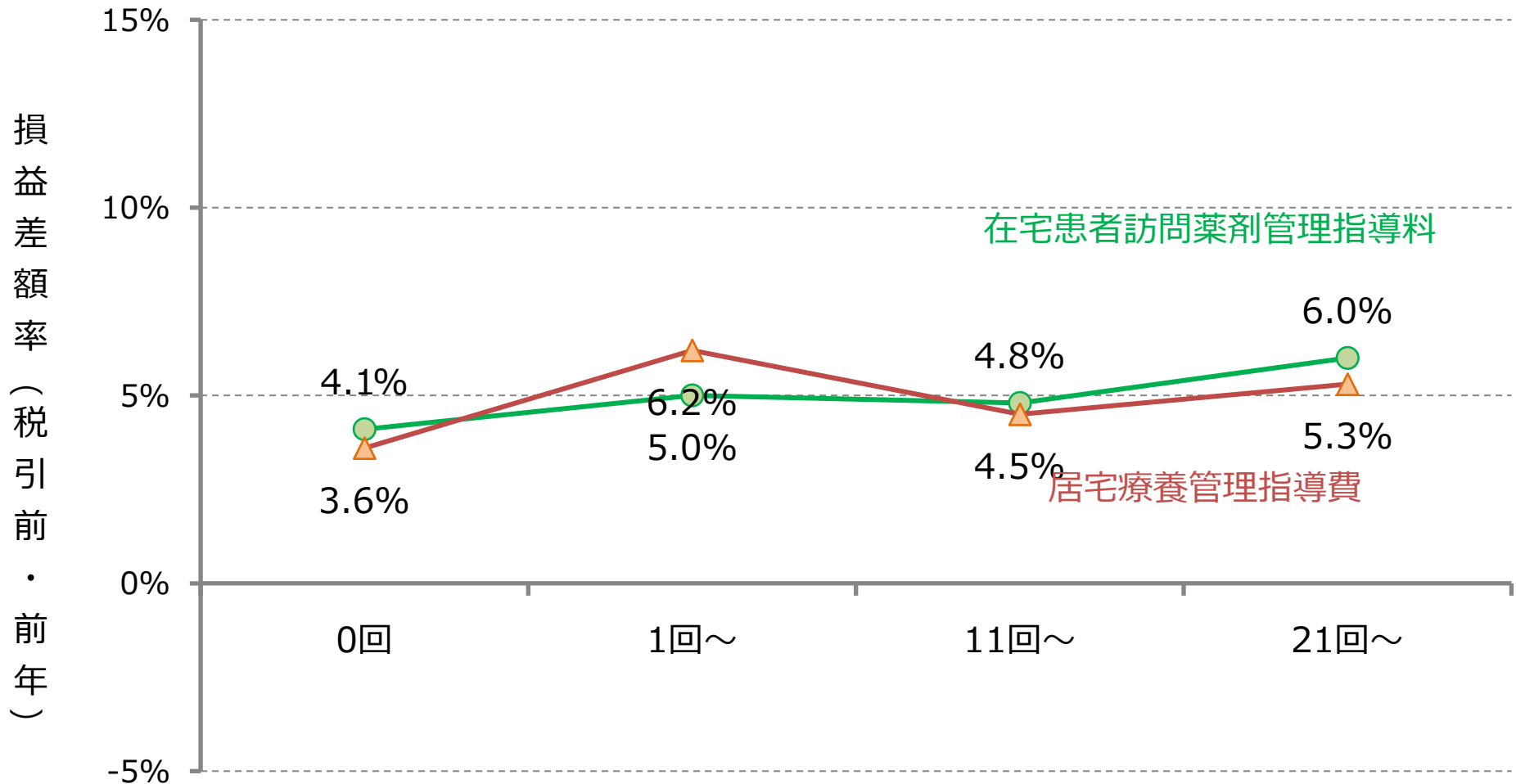


- 在宅薬剤管理指導の算定回数別では、在宅患者訪問薬剤管理指導料（医療保険）および居宅療養管理指導費（介護保険）ともに、概ね同様の傾向を示している。
- 算定回数に応じた明確な傾向を把握することは難しいが、**算定実績のない施設（「0回」）よりも、実績が多い薬局ほど損益差額率は緩やかに改善**している。

収支項目		金額の構成比率（在宅患者訪問薬剤管理指導料の算定回数別）			
		0回 (585施設)	1回～ (115施設)	11回～ (79施設)	21回～ (239施設)
収益 (収入)	保険調剤等	99.7%	99.7%	99.8%	99.0%
	介護	0.3%	0.3%	0.2%	1.0%
費用 (支出)	給与費	19.0%	17.5%	16.3%	17.9%
	医薬品等費	63.7%	63.2%	65.0%	62.0%
	水道光熱費	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%
	その他	12.8%	13.9%	13.6%	13.8%
損益差額	税引前	4.1%	5.0%	4.8%	6.0%

収支項目		金額の構成比率（居宅療養管理指導費の算定回数別）			
		0回 (330施設)	1回～ (39施設)	11回～ (54施設)	21回～ (595施設)
収益 (収入)	保険調剤等	100.0%	99.9%	100.0%	99.2%
	介護	0.0%	0.1%	0.0%	0.8%
費用 (支出)	給与費	18.6%	18.3%	16.0%	18.2%
	医薬品等費	65.0%	62.0%	65.7%	62.4%
	水道光熱費	0.5%	0.4%	0.3%	0.3%
	その他	12.3%	13.1%	13.5%	13.8%
損益差額	税引前	3.6%	6.2%	4.5%	5.3%

在宅薬剤管理指導の算定回数別（保険薬局・法人）



在宅関係点数等（医療保険、介護保険）の算定回数

同一グループにおける店舗数別（保険薬局・法人）



- 同一グループにおける店舗数別では、いずれの規模も損益差額はプラスだが（「200～299店舗」を除く）、多くのケースは対前年比で縮小もしくは横ばいの傾向にある。
- 特に「1店舗」および「2～5店舗」は、それ以上の店舗数規模のグループと比べると損益差額（1施設あたり、処方箋1枚あたりのいずれも）は小さく、厳しい経営状況にあることが窺える。
- 給与費の伸び率は、店舗数規模に応じた一定の傾向は把握できないが、概ねすべてのグループにおいて収益の伸びを上回る規模で増加しており、賃上げに取り組んでいる様子がうかがえるものの、物価高等の影響を受けて損益を圧迫している。

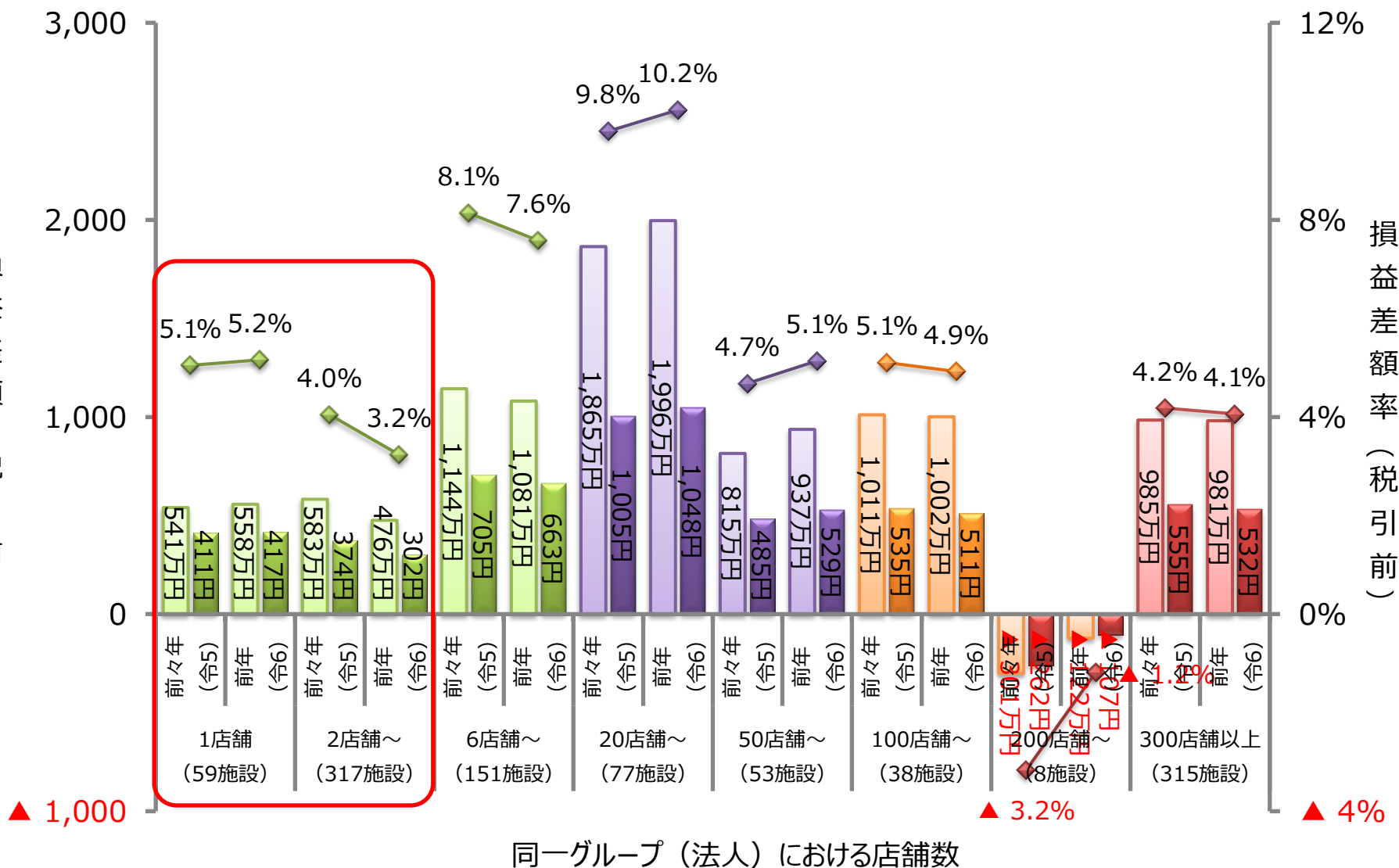
収支項目		1店舗 (59施設)			2店舗～ (317施設)			6店舗～ (151施設)			20店舗～ (77施設)			50店舗～ (53施設)			100店舗～ (38施設)			200店舗～ (8施設)			300店舗以上 (315施設)		
		前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率
		万円	万円	%	万円	万円	%	万円	万円	%	万円	万円	%	万円	万円	%	万円	万円	%	万円	万円	%	万円	万円	%
収益・収入	保険調剤	10,069	10,310	2.4	13,932	14,210	2.0	13,679	13,922	1.8	18,568	19,016	2.4	16,070	16,902	5.2	19,509	20,050	2.8	9,298	10,159	9.3	19,102	19,467	1.9
	その他	636	488	▲23.3	478	510	6.8	372	341	▲8.4	459	496	8.1	1,337	1,333	▲0.3	299	293	▲1.8	198	141	▲28.7	4,449	4,675	5.1
費用・支出	給与費	2,316	2,386	3.0	3,124	3,333	6.7	2,898	3,001	3.5	2,938	3,019	2.7	3,046	3,179	4.4	3,615	3,599	▲0.4	2,041	2,222	8.9	3,468	3,610	4.1
	医薬品等費	6,596	6,733	2.1	9,235	9,389	1.7	8,533	8,643	1.3	12,224	12,450	1.9	10,827	11,389	5.2	12,021	12,522	4.2	6,224	6,582	5.8	15,112	15,416	2.0
	水道光熱費	38	36	▲6.8	55	53	▲2.8	48	54	10.7	49	48	▲2.5	61	62	1.0	67	68	0.3	61	43	▲28.9	99	108	9.5
	その他	1,215	1,085	▲10.7	1,414	1,469	3.9	1,428	1,485	4.0	1,952	1,999	2.4	2,657	2,668	0.4	3,093	3,154	2.0	1,470	1,574	7.0	3,888	4,027	3.6
損益差額・税引前	金額	541	558	3.1	583	476	▲18.3	1,144	1,081	▲5.4	1,865	1,996	7.1	815	937	15.0	1,011	1,002	▲1.0	▲301	▲122	▲59.6	985	981	▲0.4
	率	5.1%	5.2%	-	4.0%	3.2%	-	8.1%	7.6%	-	9.8%	10.2%	-	4.7%	5.1%	-	5.1%	4.9%	-	▲3.2%	▲1.2%	-	4.2%	4.1%	-
処方箋1枚あたり損益差額		411円	417円	1.3	374円	302円	▲19.3	705円	663円	▲5.9	1,005円	1,048円	4.2	485円	529円	9.0	535円	511円	▲4.4	▲262円	▲107円	▲59.2	555円	532円	▲4.1

同一グループにおける店舗数別（保険薬局・法人）



左側縦・施設あたり【万円】、右側縦・処方箋あたり【円】

損益差額（税引前）



調剤基本料別（保険薬局・法人）



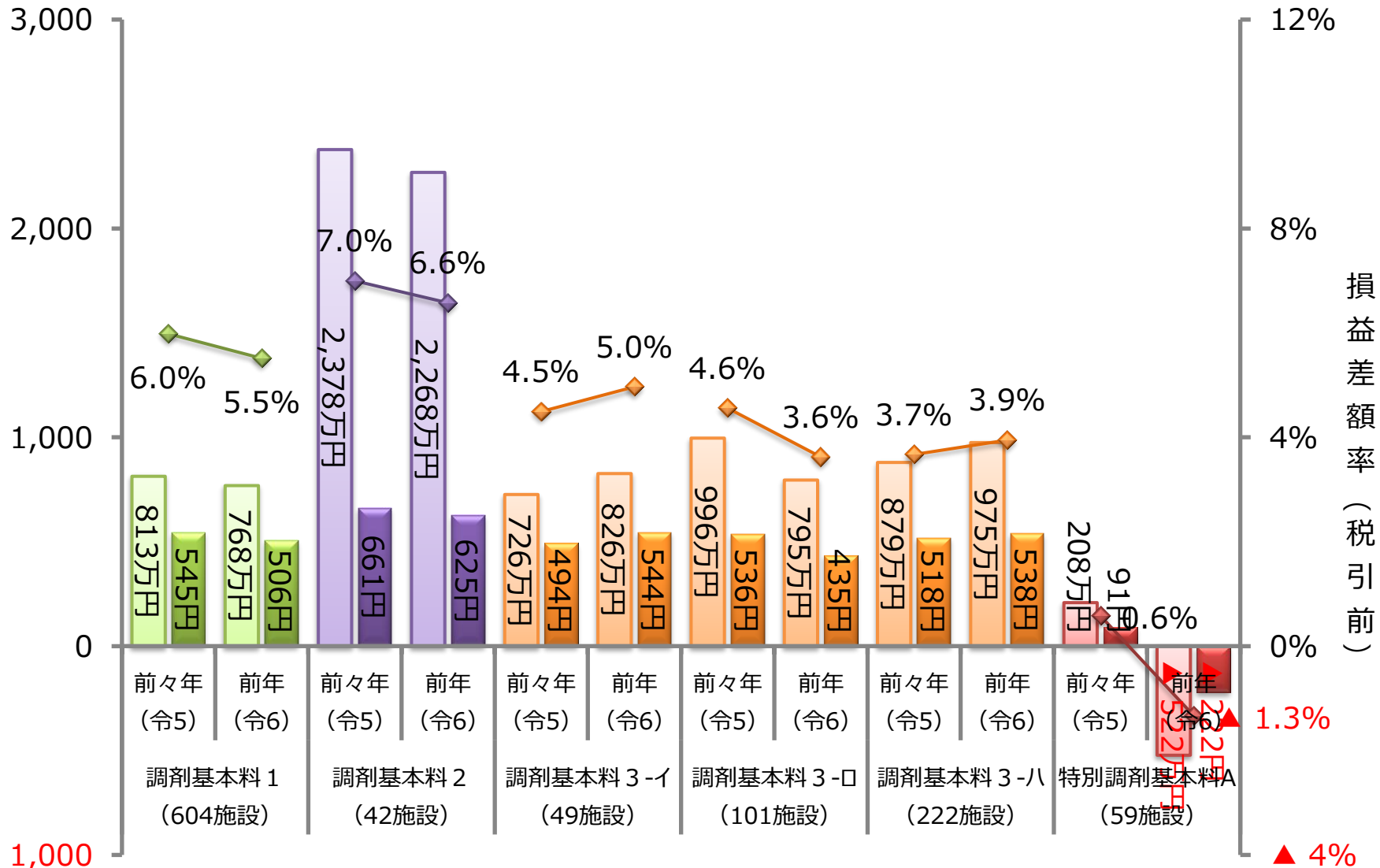
- 調剤基本料別では、「特別調剤基本料A」を除き、いずれの区分も収益差額は概ね+4～6%前後で推移している。
- 「調剤基本料2」の1施設あたりの損益差額の規模は、他の区分と比べて突出しているが、処方箋1枚あたりの換算額で比較すると、他の区分との大きな差異は認められない。

収支項目		調剤基本料 1 (604施設)			調剤基本料 2 (42施設)			調剤基本料 3 -イ (49施設)			調剤基本料 3 -ロ (101施設)			調剤基本料 3 -ハ (222施設)			特別調剤基本料A (59施設)		
		前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率
収益・収入	保険調剤	万円	万円	%	万円	万円	%	万円	万円	%	万円	万円	%	万円	万円	%	万円	万円	%
	その他	13,138	13,493	2.7	32,626	33,059	1.3	15,743	16,257	3.3	21,632	21,716	0.4	17,694	18,119	2.4	34,531	37,582	8.8
費用・支出		456	450	▲1.4	1,364	1,446	6.0	413	376	▲8.9	220	237	7.6	6,264	6,581	5.1	1,442	1,644	14.0
	給与費	2,838	2,986	5.2	5,450	5,620	3.1	2,780	2,880	3.6	2,969	3,128	5.4	3,691	3,815	3.3	4,156	4,267	2.7
	医薬品等費	8,441	8,638	2.3	22,749	23,169	1.8	10,343	10,651	3.0	14,275	14,390	0.8	15,248	15,585	2.2	25,291	28,605	13.1
	水道光熱費	49	49	0.4	92	92	0.5	56	53	▲5.5	50	54	7.6	119	131	9.6	70	73	4.4
損益差額・税引前	その他	1,454	1,501	3.2	3,323	3,355	1.0	2,251	2,223	▲1.3	3,563	3,587	0.7	4,020	4,195	4.4	6,247	6,802	8.9
	金額	813	768	▲5.5	2,378	2,268	▲4.6	726	826	13.8	996	795	▲20.2	879	975	10.8	208	▲522	▲351.1
処方箋1枚あたり損益差額	率	6.0%	5.5%	-	7.0%	6.6%	-	4.5%	5.0%	-	4.6%	3.6%	-	3.7%	3.9%	-	0.6%	▲1.3%	-
		545円	506円	▲7.1	661円	625円	▲5.4	494円	544円	10.1	536円	435円	▲18.9	518円	538円	3.9	91円	▲222円	▲345.1

調剤基本料別（保険薬局・法人）



損益差額（税引前）



立地別（保険薬局・法人）



- 立地別でみると、いずれも損益差額は概ね+5～7%程度で推移、多くが対前年比で縮小もしくは横ばい傾向にある。
- 「中小病院前」「診療所敷地内」「医療モール内」は、他の立地環境と比べて損益差額の規模が大きい。特に「医療モール内」の損益差額は、処方箋1枚あたりの換算額で比較すると他との差異は少ないが、施設あたりで見ると最も大きい。
- 立地状況に関わらず、いずれの施設も給与費の増加や物価高の影響を大きく受け、損益を圧迫している。

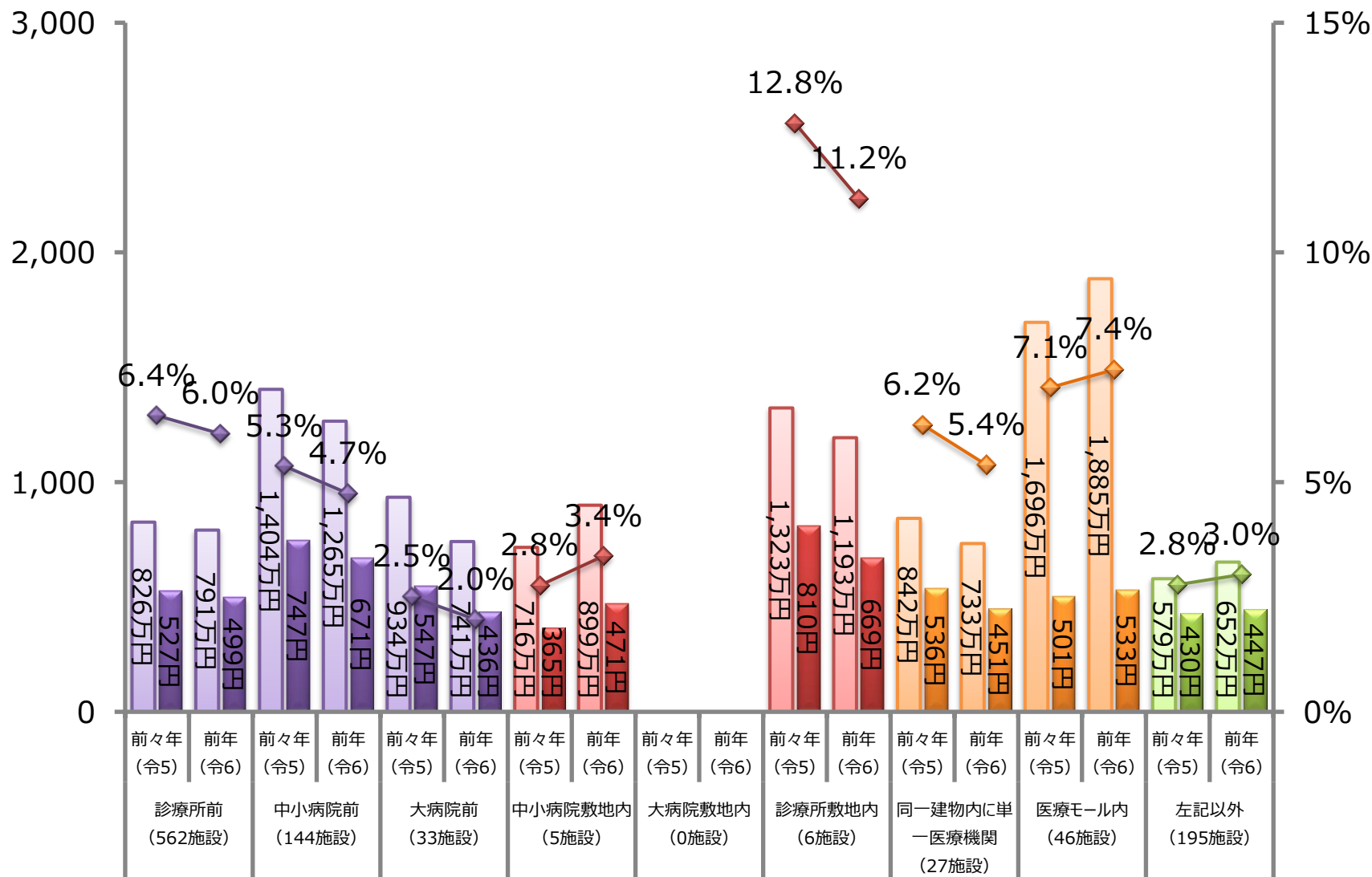
収支項目		診療所前 (562施設)			中小病院前 (144施設)			大病院前 (33施設)			中小病院敷地内 (5施設)			大病院敷地内 (0施設)			診療所敷地内 (6施設)			同一建物内に単 一医療機関 (27施設)			医療モール内 (46施設)			左記以外 (195施設)		
		前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率
収益・ 収入	保険 調剤	万円	万円	%	万円	万円	%	万円	万円	%	万円	万円	%	万円	万円	%	万円	万円	%	万円	万円	%	万円	万円	%	万円	万円	%
		12,496	12,751	2.0	25,869	26,234	1.4	36,814	36,376	▲1.2	25,607	26,094	1.9				10,201	10,588	3.8	12,809	13,154	2.7	23,537	24,766	5.2	13,383	13,939	4.1
費用・ 支出	給与費	318	327	3.0	386	405	4.9	515	540	4.8	414	415	0.2				124	93	▲24.6	669	476	▲28.8	487	549	12.8	7,546	7,872	4.3
	医薬品 等費	2,783	2,948	5.9	3,753	3,846	2.5	3,649	3,637	▲0.3	4,664	5,299	13.6				1,825	2,281	25.0	2,599	2,774	6.7	4,708	4,824	2.5	3,345	3,465	3.6
損益 差額・ 税引 前	水道 光熱費	7,605	7,707	1.3	18,020	18,292	1.5	27,128	26,891	▲0.9	16,611	16,164	▲2.7				6,065	6,136	1.2	8,476	8,430	▲0.5	13,666	14,433	5.6	13,570	14,173	4.4
	その他	46	47	0.2	70	70	0.1	70	73	4.4	64	58	▲9.8				31	24	▲21.4	61	58	▲4.1	79	77	▲2.2	121	136	12.4
金額	金額	1,553	1,585	2.1	3,009	3,166	5.2	5,548	5,574	0.5	3,964	4,088	3.1				1,082	1,047	▲3.2	1,500	1,635	9.0	3,876	4,097	5.7	3,313	3,385	2.2
	率	6.4%	6.0%	-	5.3%	4.7%	-	2.5%	2.0%	-	2.8%	3.4%	-				12.8%	11.2%	-	6.2%	5.4%	-	7.1%	7.4%	-	2.8%	3.0%	-
処方箋 1枚あたり 損益差額		527 円	499 円	▲5.3	747 円	671 円	▲10.2	547 円	436 円	▲20.3	365 円	471 円	29.0				810 円	669 円	▲17.4	536 円	451 円	▲16.0	501 円	533 円	6.3	430 円	447 円	4.0

立地別（保険薬局・法人）



損益差額（税引前）

損益差額率（税引前）



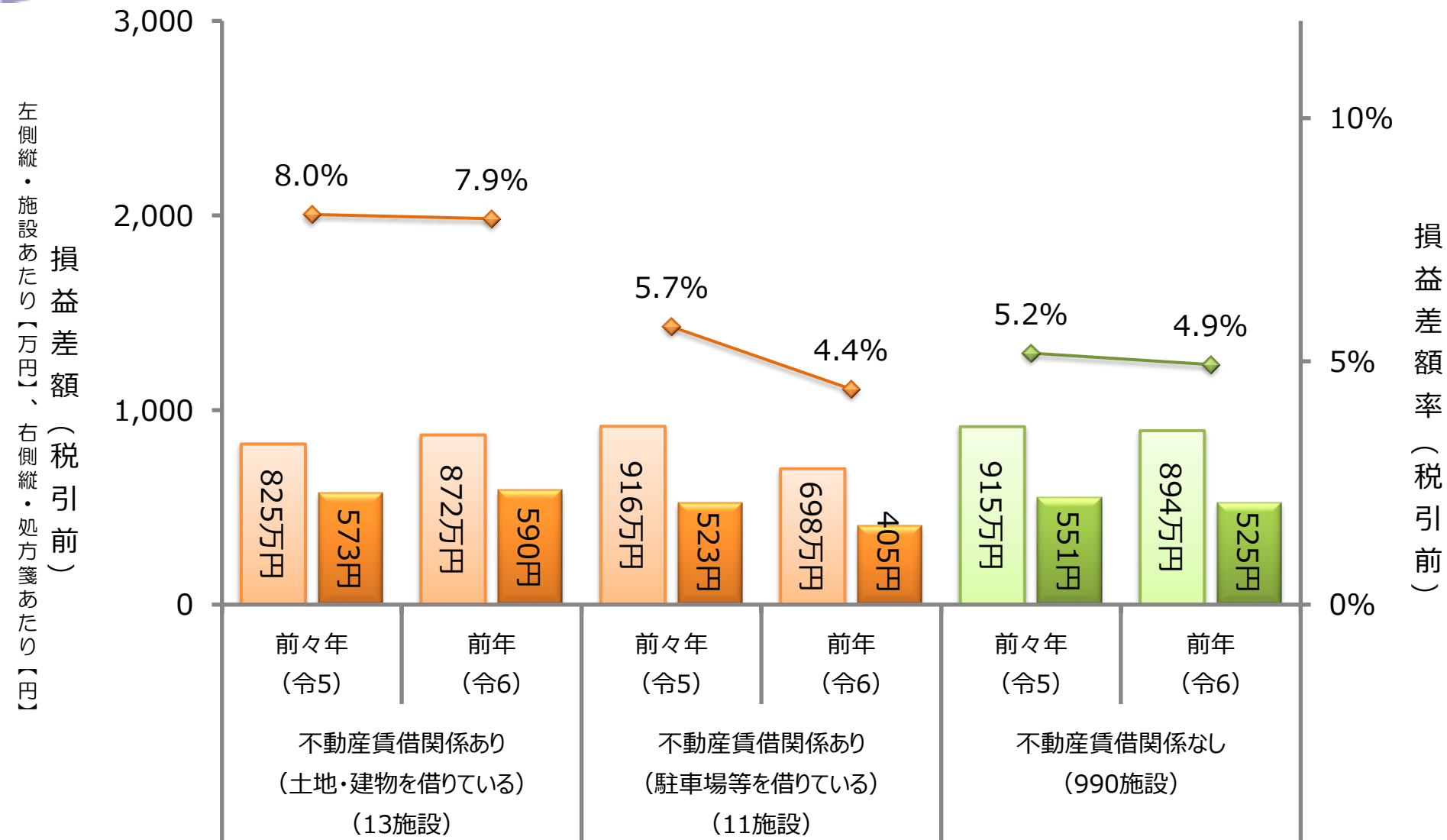
特定の保険医療機関との不動産の賃貸関係別 (保険薬局・法人)



- 特定の保険医療機関との不動産賃貸関係の有無別では、「関係あり」「関係なし」で損益差額に大きな差異は認められないが、「**医療機関に土地・建物を借りている**」薬局の損益率は、**他よりも大きな割合**を示している。

収支項目		不動産賃貸関係あり (土地・建物を借りている) (13施設)			不動産賃貸関係あり (駐車場等を借りている) (11施設)			不動産賃貸関係あり (土地・建物を貸している) (3施設)			不動産賃貸関係なし (990施設)		
		前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率
収益・収入	保険調剤	万円 10,233	万円 10,899	% 6.5	万円 15,683	万円 15,393	% ▲1.8	万円 40,450	万円 41,659	% 3.0%	万円 15,912	万円 16,267	% 2.2
	その他	55	93	67.1	352	367	4.2	999	947	▲5.1	1,775	1,846	4.0
費用・支出	給与費	2,099	2,287	9.0	3,027	3,148	4.0	5,050	5,218	3.3	3,153	3,295	4.5
	医薬品等費	6,230	6,730	8.0	9,473	9,325	▲1.6	29,831	31,701	6.3	11,218	11,448	2.1
	水道光熱費	38	39	2.6	49	47	▲2.9	83	98	18.6	67	70	4.3
	その他	1,095	1,063	▲3.0	2,570	2,542	▲1.1	7,981	8,033	0.7	2,335	2,406	3.0
損益差額・税引前	金額	825	872	5.7	916	698	▲23.8	▲1,497	▲2,445	63.3	915	894	▲2.3
	率	8.0%	7.9%	-	5.7%	4.4%	-	▲3.6%	▲5.7%	-	5.2%	4.9%	-
処方箋1枚あたり 損益差額		573 円	590 円	3.0	523 円	405 円	▲22.6	▲772 円	▲1,266 円	64.0	551 円	525 円	▲4.7

特定の保険医療機関との不動産の賃貸関係別 (保険薬局・法人)



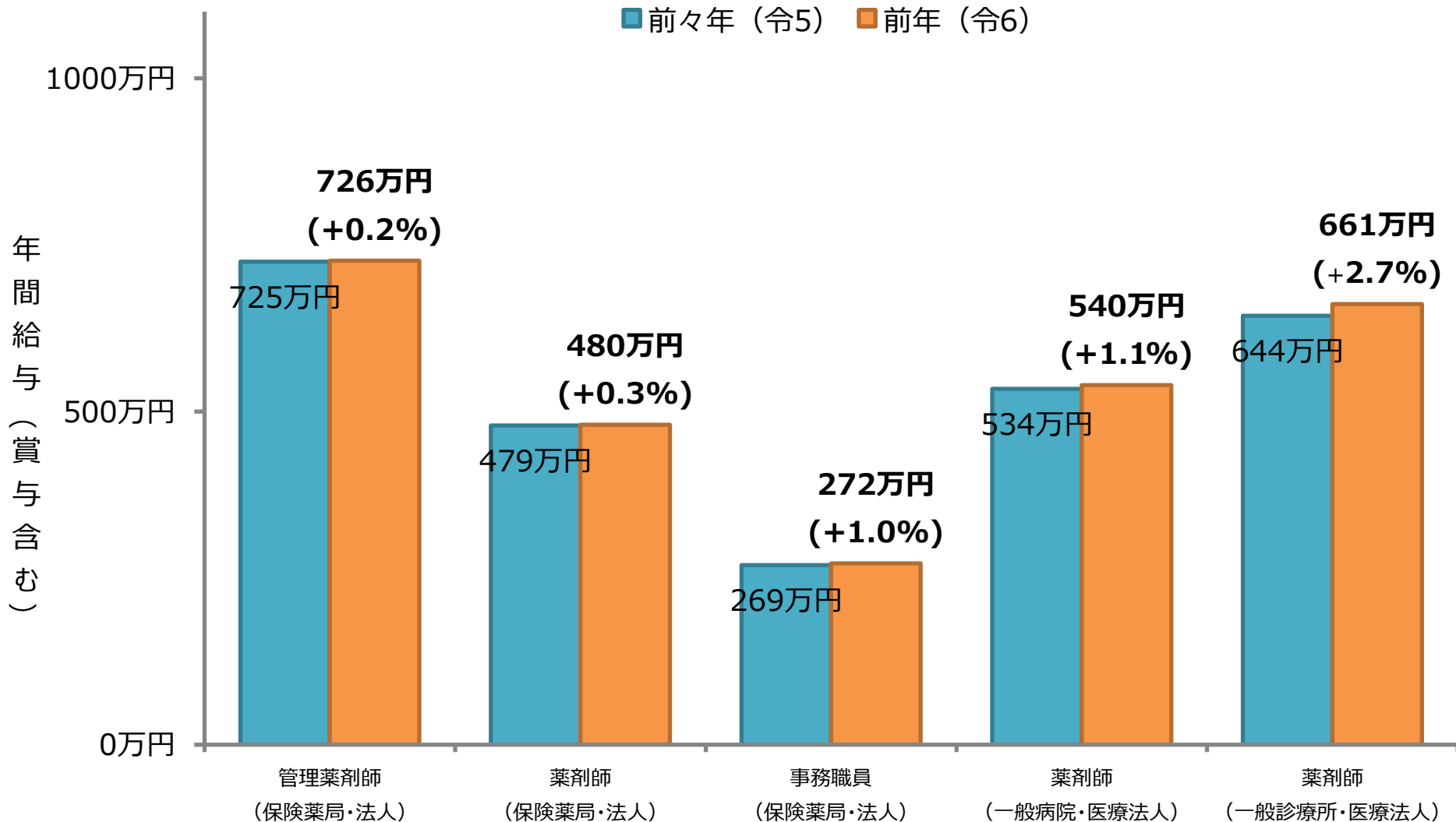
薬剤師等の給与の状況（保険薬局・法人）



- 保険薬局（法人）の「管理薬剤師」および「薬剤師」（管理薬剤師以外）の年額給与（賞与を含む）は、**全体平均でわずか+0.2～0.3%の伸び率**（管理薬剤師・薬剤師いずれも、年額で14,500円程度の賃上げ）となっている。
- 一方、保険薬局の「事務職員」の年額給与の伸び率は、管理薬剤師・薬剤師の伸び率と比べると大きいものの、**+1.0%の増加に留まっている**（年額で27,200円の賃上げ）。

職種	前々年 (令5)	前年 (令6)	伸び率
管理薬剤師 (保険薬局・法人)	725万円	726万円	+ 0.2%
薬剤師 (保険薬局・法人)	479万円	480万円	+ 0.3%
事務職員 (保険薬局・法人)	269万円	272万円	+ 1.0%
薬剤師 (一般病院・医療法人)	534万円	540万円	+ 1.1%
薬剤師 (一般診療所・医療法人)	644万円	661万円	+ 2.7%

薬剤師等の給与の状況（保険薬局・法人）



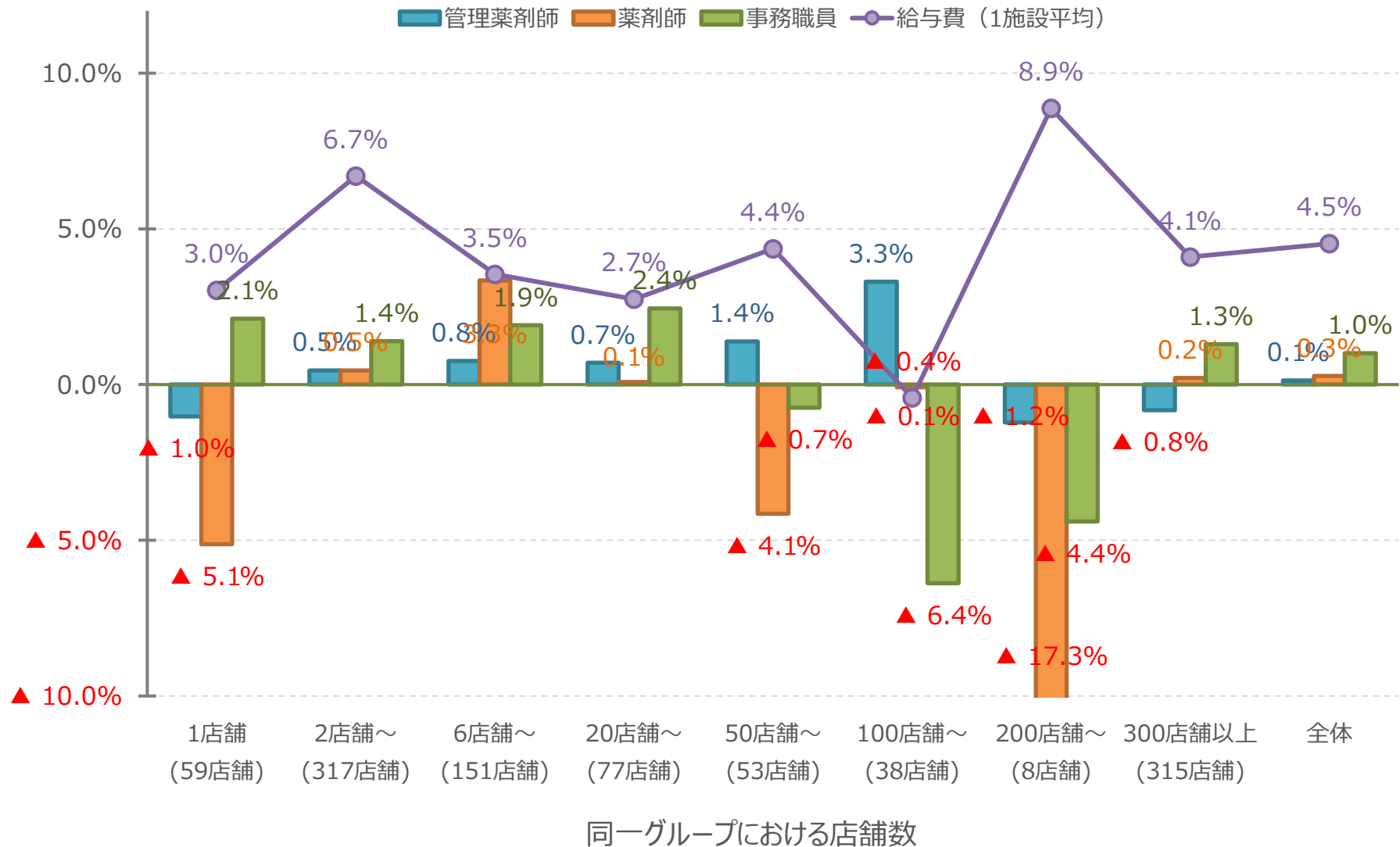
薬剤師等の給与の状況（同一グループにおける店舗数別）

- 「**管理薬剤師**」・「**薬剤師**」（管理薬剤師以外）・「**事務職員**」の年額給与は、**全体平均ではいずれも上昇**しているものの、同一グループの店舗数別で見るとバラつきが大きく、一定の傾向を把握することは難しい。
- 施設あたりの費用（支出）における**全給与費の占める割合は、いずれのグループも着実に増加**している。しかし、職種別で見ると、「**1店舗**」または「**50～99店舗**」以上では**管理薬剤師・薬剤師の給与の伸び率がマイナス**のケースが多く、一方、**50店舗未満では、管理薬剤師・薬剤師よりも事務職員の給与の伸び率が上回っている**傾向が窺える。

職種	1店舗 (59店舗)		2店舗～ (317店舗)		6店舗～ (151店舗)		20店舗～ (77店舗)		50店舗～ (53店舗)		100店舗～ (38店舗)		200店舗～ (8店舗)		300店舗以上 (315店舗)		全体	
	前々年 令5	前年 令6	前々年 令5	前年 令6	前々年 令5	前年 令6	前々年 令5	前年 令6	前々年 令5	前年 令6	前々年 令5	前年 令6	前々年 令5	前年 令6	前々年 令5	前年 令6	前々年 令5	前年 令6
管理 薬剤師	704 万円	697 万円 ▲1.0 %	830 万円	834 万円 0.5%	748 万円	754 万円 0.8%	673 万円	677 万円 0.7%	627 万円	636 万円 1.4%	673 万円	695 万円 3.3%	656 万円	648 万円 ▲1.2 %	652 万円	647 万円 ▲0.8 %	724 万円	725 万円 0.1%
薬剤師	464 万円	440 万円 ▲5.1 %	493 万円	495 万円 0.5%	478 万円	494 万円 3.3%	515 万円	515 万円 0.1%	502 万円	481 万円 ▲4.1 %	438 万円	438 万円 ▲0.1 %	552 万円	456 万円 ▲17.3 %	467 万円	468 万円 0.2%	478 万円	479 万円 0.3%
事務職員	238 万円	243 万円 2.1%	268 万円	272 万円 1.4%	286 万円	291 万円 1.9%	283 万円	290 万円 2.4%	266 万円	264 万円 ▲0.7 %	303 万円	283 万円 ▲6.4 %	219 万円	209 万円 ▲4.4 %	262 万円	265 万円 1.3%	269 万円	272 万円 1.0%

薬剤師等の給与の状況（同一グループにおける店舗数別）

年間給与（賞与含む）
・給与費の金額の伸び率



保険薬局の損益状況について

- 保険薬局の直近の損益状況は、全体平均（法人）で＋５％程度という状態を維持しているが、対前年比は減少傾向にあり、賃上げ・物価高への対応の影響により厳しい経営状態が続いている。
- 全体平均と比べると、特に最頻階級の損益差額の規模は非常に小さく（＋２％程度）、また、保険薬局の３割弱が赤字に陥っており、極めて厳しい経営状況にある。
- 同一グループの店舗数規模、調剤基本料の区分などの違いにかかわらず、すべての薬局において給与費が増加しており、従業員の賃上げに積極的に取り組んでいることが確認できる。しかし、その内訳を見ると、管理薬剤師または薬剤師の処遇改善よりも事務職員の賃上げ対応を優先しており、いずれの薬局においても他業種への人材流出に苦慮している様子が窺える（管理薬剤師・薬剤師は年額１４,５００円程度、事務職員は年額２７,２００円の賃上げ規模に留まっている）。

- 地域医療における医薬品提供体制の中核を担う保険薬局のうち、特に「1店舗」および「2～5店舗」の損益状況は厳しく、経営基盤は極めて脆弱。このままでは、さらなる賃上げ・物価高に対応することは極めて困難であり、地域医療における医薬品供給に支障をきたすことになる。
- また、依然として医薬品供給不足の状態が続いており、医薬品の確保に係る業務および備蓄医薬品の管理コストもさらなる負担増となっている。